



競争政策研究センター（CPRC）について

1 CPRC（Competition Policy Research Center）とは

独占禁止法（競争法）に基づく規制は、独占の弊害という経済学上の理論をその根拠の一つとして行われており、法と経済学が極めて密接に関係している領域である。また、独占禁止法の執行及び競争政策の運営は、公正かつ自由な競争を維持・促進することにより、一般消費者の利益を確保するとともに、技術革新や産業の新陳代謝の促進を通じた経済の活性化及び経済成長を実現することを目的とするものである。したがって、独占禁止法の執行及び競争政策の運営を的確に行っていくためには、他の政策や法律に比べて、その理論的基盤を整備し、法学、経済学の新しい知見を取り込み、より緻密に経済実態や競争状況を把握するなどのための調査手続や分析枠組みを常時洗練させていく必要性が高い。

このような理論的かつ実証的な裏付けに基づいた適切な法執行や競争政策の運営を実施し、かつ、適切に発展させていくためには、独占禁止法の執行及び競争政策の運営を担う公正取引委員会、法律及び経済学の理論を担う学界、法律や経済の実務を担う法曹や経済界が、競争政策に関する情報を共有し、密接に意見交換を行い、相互に補い合いながら協働を進めていくことが不可欠である。

このような問題意識の下、公正取引委員会は、平成15年6月、事務総局内に「競争政策研究センター」（CPRC）を発足させた。同センターでは、外部の研究者や実務家と公正取引委員会職員との協働による研究等、独占禁止法及び関連する法律の執行や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的な基礎を強化するための活動を展開している。

2 CPRCの構成員（平成23年度）

所長

小田切 宏之 成城大学社会イノベーション学部教授

主任研究官

大久保 直樹 学習院大学法学部教授

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科准教授

武田 邦宣 大阪大学大学院高等司法研究科准教授

土井 教之 関西学院大学経済学部教授

客員研究員

飯塚 敏晃 東京大学大学院経済学研究科教授

川濱 昇 京都大学大学院法学研究科教授

北村 紘 札幌学院大学経済学部准教授

鈴木 彩子 早稲田大学国際学術院専任講師

泉水 文雄 神戸大学大学院法学研究科教授

多田 英明 東洋大学法学部准教授

西村 暢史 中央大学法学部准教授

林 秀弥 名古屋大学大学院法学研究科准教授

松島 法明 大阪大学社会経済研究所教授

森田 穂高 (豪) ニューサウスウェールズ大学経済学部准教授

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科准教授

(平成23年9月7日現在)

3 CPRCの最近の活動状況

① 共同研究報告書

・平成21年度

公表年月日	タイトル
22. 1. 22	並行的排除行為規制の妥当性とその手法に関する研究
22. 1. 22	旅客鉄道の生産性と幹線旅客鉄道におけるモード間競争
22. 1. 22	入札談合のメカニズムに関する調査と分析

・平成22年度

公表年月日	タイトル
22. 9. 21	マイクロソフトによる非係争条項の効果－垂直的関係の技術開発のインセンティブの研究－
22. 11. 29	双方向市場の経済分析
22. 11. 29	企業の提携・部分的結合に関する研究
22. 12. 13	流通市場における買手パワー（Buyer Power）の競争への影響について－大規模小売業者を中心として－

・平成23年度

公表年月日	タイトル
23. 4. 27	連続寡占市場における企業行動の反競争効果に関する研究
23. 7. 15	排他的取引契約の反競争効果と競争促進効果の考察

② 国際シンポジウム

開催年月日	テーマ
22. 2. 19	東アジア諸国の経済発展における競争政策の役割
23. 3. 4	競争法と企業結合規制

③ 公開セミナー

開催年月日	テーマ
21. 6. 5	東アジアの競争法と日本の競争政策への示唆
21. 7. 31	独占禁止法審判決の法と経済学
21. 12. 18	会社法と独占禁止法の交錯
22. 6. 11	行動経済学が示唆する競争政策に関する試論
22. 10. 29	公共調達における「競り下げ」の効果
23. 1. 21	第1回 CLEP（競争法・経済・政策）カンファレンス
23. 6. 3	競争政策・規制影響分析の発展に向けて
23. 6. 17	企業の提携・部分的結合の経済分析と競争政策